

少子化の原因としての景気悪化

発表日：2014年10月28日（火）

～若者の経済環境を縛っている重石～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

少子化対策として、保育の支援・拡充が話題になることが多いが、若者の働き方のところまでもっと広範囲に見直しを進める必要があろう。若者の雇用環境は、1990年代後半の金融危機に続いて、2000年代前半に悪化した。結婚年齢は後ずれして、子供を持ちにくい環境になったと考えられる。少子化対策には、若者の賃金水準が上がるような雇用改革を通じて、結婚・出産・子育ての経済的制約をできるだけなくす視点も重要だ。

来なかった第三次ベビーブームの波

少子化の原因は何だろうか。これまで政府の少子化対応策は、社会学的視点、あるいは男女共同参画の方針に極めて強い影響を受けながら推進されてきたように思える。そのため、保育環境の整備などに最重点が置かれることになったとみられる。あくまで働きながら子育てをするスタイルへの支援である。

しかし、少子化の原因はもっと幅広く存在する。労働市場の変化もしくは経済環境の影響を受けていることは疑いない。例えば、結婚年齢が上昇するのは、若者価値観の変化だけではなく、独身の若者の経済・労働環境が厳しくなれば、男女が世帯を形成することは難しくなる。結婚年齢が上昇するのは、そうした経済要因が抜き難く作用している。従って、若者の労働環境を良くすれば、少子化の防止に間接的な好影響を及ぼすことができると考えられる。

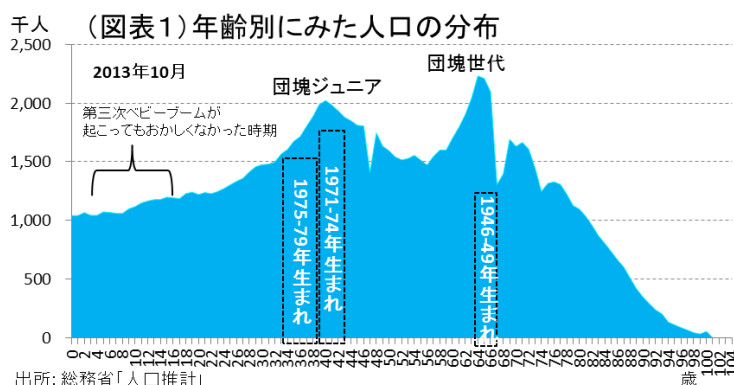
まず、問題の基本的な図式を考えるために、象徴的な事例としてベビーブームの事を取り上げよう。日本のベビーブームは、1946～49年だった（図表1）。現在の年齢が65～68歳の団塊世代が、

この時期に生まれた。第一次ベビーブーム世代である。次の第二次ベビーブーム世代は、1971～74年生まれの人々である。現在、40～43歳の人である。彼らは、団塊世代の子供に当たる団塊世代ジュニア*である。

※団塊ジュニアの後の年代に、1975～79年生まれのポスト団塊ジュニア世代がいる。

では、この団塊ジュニアの子供、あるいはポスト団塊ジュニアの子供たちは、新しく第三次ベビーブーム世代を形成したのだろうか。1971～79年生まれの女性が平均出産年齢（29～30歳）を迎えた時期は、2000～2010年であった。

しかし、この時期に第三次のベビーブームは来なかった。むしろ、出生数は1999年から120万人以下へとレベルダウンして、107～119万人へと漸減してしまった。2013年は102.9万人である。2015・16年には100万人を割り込むことも起こり得る状況である。第三次ベビーブームが到来してもおかしくない時期に、かえって出生数が漸減してしまっことは、大変にショッキングなことである。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

少子化は経済危機で加速した

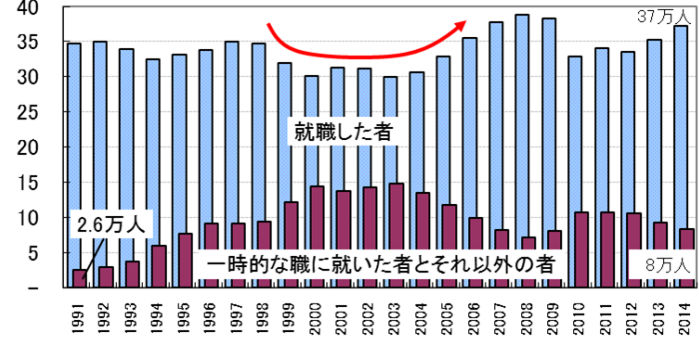
なぜ、2000年代の10年間に少子化が大きく進んだのであろうか。筆者は、1996～2001年に金融不安が起こって、雇用環境が急激に悪化したことに注目する。

大学を卒業して正社員として就職した人数を確認すると、1999～2005年は就職率が60%前後あるいは50%台へと落ち込み、一時的な職に就いた割合が高まった時期であった(図表2)。新卒で就職できなかった人々の多くは、非正規雇用を余儀なくされた。

若者の結婚も、こうした経済・雇用環境の影響を色濃く受けることになる。まず、若者の失業率が高まると同時に、平均結婚年齢が上昇しやすくなる(図表3)。この傾向は、女性よりも男性の方で顕著に起こっている。20歳代の婚姻率も、2000年代前半にかけて低下が進んでいる(図表4)。しばしば、結婚に関しては価値観の変化が指摘されるが、それだけではなく、結婚したくても経済環境がそれを許さないような事情があって、平均初婚年齢の上昇、あるいは婚姻率の低下が起こったと考えられる。

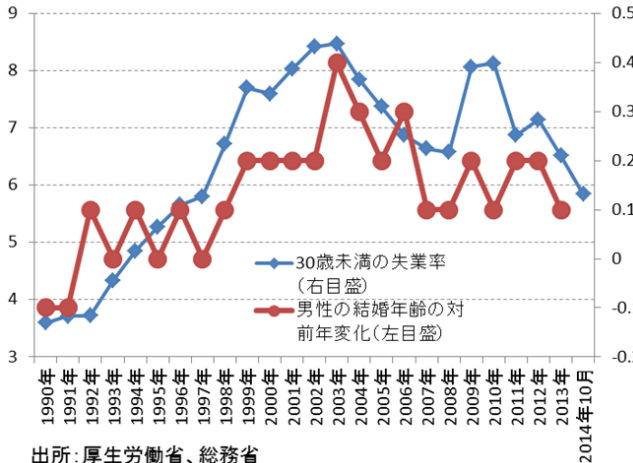
団塊世代の子供たち(ジュニア)やそれに続く子供(ポスト団塊ジュニア)は、不幸なことに不況期に20～30歳代の時期が重なった。そのため、結婚・出産・子育てをすることが厳しくなって、少子化＝出生数の減少が起こったと考えられる。表現を換えると、1990年代末から始まった雇用デフレの悪影響は、少子化を助長して、今も日本経済に悪影響を残存させていると言える。

(図表2) 大学を卒業した者の進路



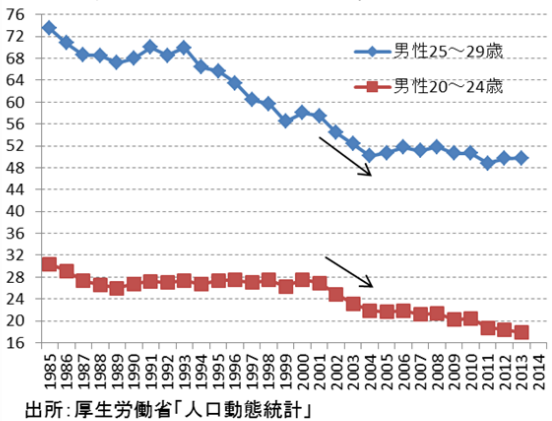
出所: 文部科学省「学校基本調査報告書」

(図表3) 若年失業率と結婚年齢の変化



出所: 厚生労働省、総務省

(図表4) 年齢別の婚姻率の推移



出所: 厚生労働省「人口動態統計」

少子化対策の歴史

ところで、政府はこうした少子化の流れに対してどのような対策を打ってきたのだろうか。まず、少子化の問題意識が高まった起点は、1990年に発表された合計特殊出生率が1.57(1989年)と大きく低下したことである。この1.57は、1966年のひのえうまの1.58を割り込んでいたため、注目を浴びる。当時は、筆者は「1.57ショック」と言われてそれなりに騒がれたことを記憶するが、まだ現在のような切迫感はなかった。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

少子化対策の始まりは、1992年の育児休業制度であろう。育児休業の適用範囲を限られた範囲から広い職種・両性に広げた。次に1994年にエンゼルプラン（「今後の子育て支援のための施策の基本的方針について」＜実施期間1995～99年＞）が発表された。この間、出生率はその後も下げ止まることなく低下を続けたため、政府は、少子化対策推進関係閣僚会議を設けて、1999年に新エンゼルプラン（「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」＜実施期間2000～04年＞）をまとめる。90年代後半からは、待機児童問題への関心が高まって、2001年になって待機児童ゼロ作戦が策定されることになる。さらに、2003年には少子化社会対策基本法が成立し、2004年には少子化社会対策大綱が策定、2007年には「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」が策定される。

政策の流れに変化が起こったのは、政権交代によって子ども手当が2010年に開始されたことである。所得制限なしに1人13,000円（当初）が支給され、2011年から年少扶養控除が廃止された。金銭的な財政支援である。もっとも、このときの政策支援は、政治判断に翻弄されて混乱する。子ども手当にはなかった所得制限が復活され、2012年に子ども手当は児童手当の名称に戻ることになる。少子化対策への取組みが、金銭的な支援へとシフトして、さらに政策効果が十分に検討されることなく、控除見直し・所得制限追加へと変わったことは、一部の世帯には逆効果になったのではないか。現在、自民党政権に戻って、地方創生という観点から少子化・人口減少問題が取り上げられることは、政治的混乱に翻弄された少子化対策を仕切り直して、再出発する良いきっかけになってくれると期待している。

なお、政府の少子化対策への取組みが以前は消極的だった背景には、家族という私的領域への国家の不介入という原理があったからだ。国連が調査している政府の基本姿勢では、1996年までは低出生率に対して日本政府は「不介入（No Intervention）」との回答^{※※}であったという。それが、2003年に成立した少子化社会対策基本法を転換点として、「出生率引き上げを意図した政策を有する」と変わったとされる。

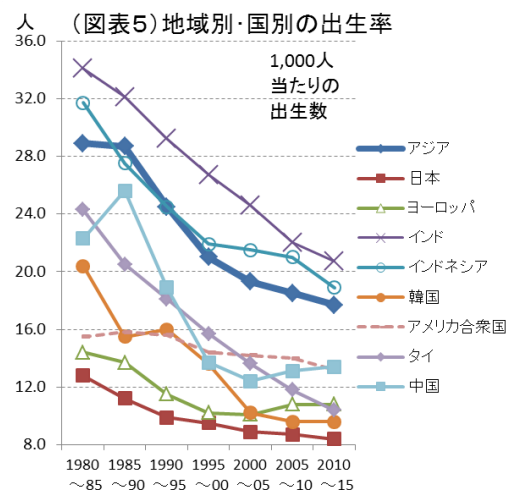
※※国立社会保障・人口問題研究所、守泉理恵「1990年以降の日本における少子化対策の展開と今後の課題」より引用。

少子化対策は必要なのか

上記のような少子化対策の歴史を振り返ると、少子化のすべての原因が、景気悪化とも言い切れないことを感じさせる。少子化は、すでに好景気の1990年から進んでいたもので、やはり少子化には社会的側面があることは認めなくてはならない。

筆者は、少子化の原因のひとつに家計が豊かになって、1人の子供の教育費に多くの資力を注ぎ込むことになったことも大きいと考える。1人当たりの子育て費用が膨んだことは、家計が子供の数を絞り込んで教育費をかけるようになった結果だとも言える。ほかにも、国が豊かになると、若者たちの高学歴化が進んで、結婚年齢も上がる。これらの要因は、社会学的アプローチで説明されるところである。社会が豊かになって、少子化が進む状況は、欧州やアジア諸国で共通して起こっている（図表5）。

厳密に考えると、目指すべき少子化対策とは、そうした豊かさの副作用の側面を除外して、子供が増える余地を探ることだろう。例えば、本当は子供を多く持ちたいと思っている世帯が多くいれば、その希望に応じて子供が増える世界を目指



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

す。これならば、人々の価値観の変化による少子化を妨げない。

もともと少子化に関しては、「家庭が多く子供を欲しがらなくなったから、その結果としての少子化は仕方がない」という見方が根強くある。確かに、個人の自由選択を脅かしてまで子供を増やすような政策誘導を行うべきかどうかは慎重に議論をした方がよい。筆者は、個人の自由を脅かさない限りにおいて、子供が増えることを目指すことは正当化されるという立場である。具体的には、少子化の原因の中にある経済的制約を解決することが、政策的に目指すべきゴールがある。社会学的な少子化要因まで変化させようとしても限界があるので、それは区別して考えることが適切だということになる。

雇用改革を通じた少子化対策

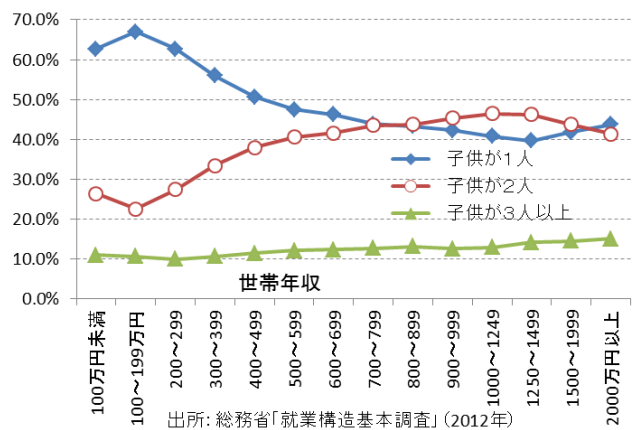
筆者が考える少子化では、若年世代の所得環境を改善させるという視点を重視する。近年の雇用情勢は、結婚・出産・育児に逆風になるような環境が90年代以来、まだ尾を引いている状況だと言える。

そもそも、家計にとって、所得が多いほど、子供を多く持てるような経済環境になる。総務省「就業構造基本調査」(2012年)では、子供が居る世帯において、世帯年収が増えるほど、子供が1人の世帯割合よりも、子供が2人の世帯割合が増えていることがわかる(図表6)。

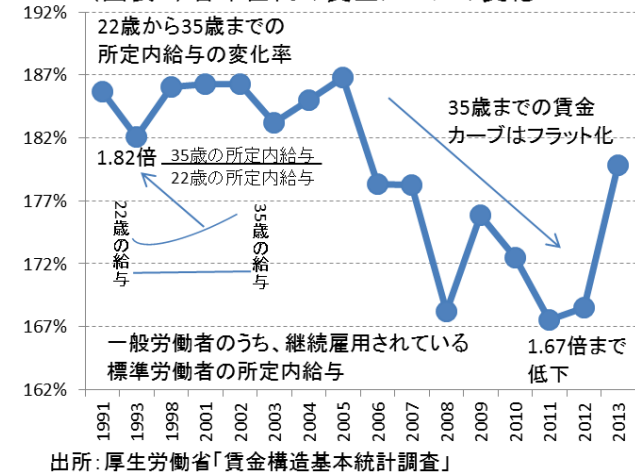
子供が3人以上の世帯は、年収に関係なく、その割合は一定であるが、子供が1人ほしいか、2人ほしいかという選択においては所得が高いほど2人の子供を持つとする世帯が多くなることはわかる。家計の所得を増やすことは、それが少子化の防止につながる。

反面、若者が直面する雇用・所得制約の構造を考えると、今後、家計所得が増えていき、それが少子化を防止する流れにはつながりにくいと思われる。例えば、ここ数年は、年金支給開始年齢が引き上げられるのに伴って、公的コストを企業が肩代わりさせられる対応が行われている。それが新卒採用を抑制させ、若い勤労者の賃金カーブを低位に抑え込む効果をもたらした。継続雇用されている標準労働者について、22歳から35歳にかけての所定内給与の変化率を調べると、2005年からフラット化が進んで、それまでよりも上昇幅が小さくなっている(図表7)。2004年に高年齢者雇用安定法が施行されて、段階的に企業の定年延長と再雇用の責任が問われるようになってきた。その縛りがあって、企業は若者の正規雇用拡大を積極化できなかったのだろう。高齢化のコストは、多くの国民には見えにくい格好で、若者雇用を縛り付けている状況をつくった。それが、若者の結婚・出産の条件を悪くしているのである。この点は、不作為の責任として、多くの国民にもっと周知されて、再検討されてしかるべきだ。

(図表6) 子供が居る世帯の年収別子供数別の割合



(図表7) 若年世代の賃金カーブの変化



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

なお、若者を巡る制約に、政策的な要因があるとしても、個別企業が何もできないという訳ではない。例えば、労働経済学の分野ではよく知られているが、大企業の初任給は人為的に低く抑えられている。これは、企業規模、業種によって異なる賃金格差を目立たせないようにする措置である。こうした慣習をなくすことで、現状よりも20歳代の給与水準は高くできるだろう。

反転してきた合計特殊出生率

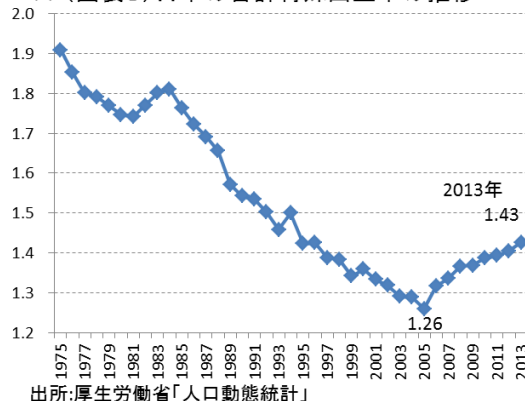
ここまで少子化が進んでいるという前提で、その要因を検討してきたが、合計特殊出生率は2005年をボトム(1.26)にして、その後は8年連続で上昇を続けてきて、2013年には1.43まで戻している(図表8)。2013年の1.43人は1994年以来の水準である。一方、出生数そのものは、15~49歳の女性人口が漸減しているのも、まだ減少には歯止めがかかっていない。1人当たりの女性が子供を産む数が下げ止まっても、人数減少効果が効いていて、思うように出生数が増えていかないのが実情である。

年齢別出生率を確認すると、30~34歳、35~39歳の年齢層で、出生率の上昇が目立っている(図表9)。これは、1990年代終盤から出産を手控えていた若者たちが、2006年以降に出産年齢を遅らせるかたちで、出産を始めたという解釈もできる。2006年以降の出生率の上昇は、これまで20歳代から30歳代へと出産年齢を遅らせる動きが一巡して、いよいよ子供を産み始めた動きによる可能性がある。25~29歳の出生率が2005年頃から下げ止まっているのは、出産の後ずらしが止まったことを象徴する。

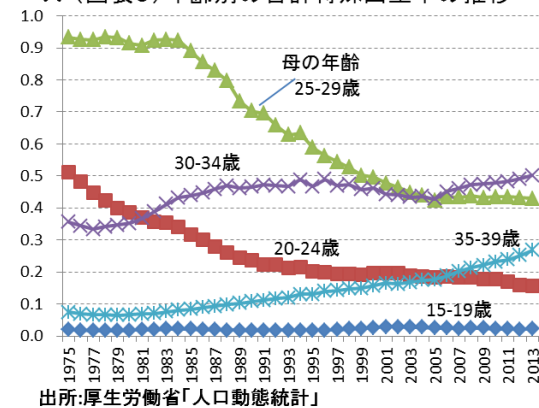
出生率の低下には、①1人の女性が一生を通じて子供を産む人数が減る効果と、②1人の女性が子供を産むタイミングを遅らせる効果、の2つがある。2006年以降の出生率の上昇は、②の効果が薄いことによってもたらされていると考えられる。

ここで吟味しておくべきなのは、なぜ、出産のタイミングが後ずれしなくなったのかという理由である。若者の就業環境の悪化が改善してきたことや、保育環境が向上してきたことが理由であるかもしれない。2005年以降にはリーマンショックがあったが、若者の就職環境については、2000~04年の方が深刻だった。いずれにせよ、様々な環境変化が最悪期からの脱却をもたらしたことは歓迎できる。あとは、出生率の上昇をさらに促すことで、15~49歳の人口減少の圧力を上回って、全体の出生数が増えるように持っていかなくてはならない。

人(図表8)日本の合計特殊出生率の推移



人(図表9)年齢別の合計特殊出生率の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。